

平成30年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月8日

東京都監査委員	清	水	やすこ
同	神	林	茂
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月4日から同年8月8日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区部	営業収益	265,674	267,751	268,040	272,065	273,506
	うち下水道料金	157,377	158,462	157,738	158,470	159,194
	うち一般会計補助金	99,408	100,664	101,930	104,787	105,967
	減価償却費	163,816	167,283	170,376	170,823	171,270
	営業損益	2,635	△3,573	△6,243	△8,982	△10,168
	長期前受金戻入	45,744	47,530	48,144	48,305	48,014
	経常損益	36,088	36,429	37,312	37,221	36,379
流域	営業収益	15,321	14,765	15,936	16,277	15,211
	うち管理費負担金収入	10,545	10,664	10,846	11,249	10,579
	うち一般会計補助金	4,510	3,946	4,943	4,902	4,517
	減価償却費	16,757	15,862	16,634	16,535	16,364
	営業損益	△12,899	△13,040	△13,108	△13,154	△13,239
	長期前受金戻入	12,651	12,971	13,379	13,062	12,113
	経常損益	△150	49	400	137	△1,030
合計	当年度純利益	77,268	34,876	38,952	127,217	35,349
	資産合計	5,824,338	5,838,940	5,810,053	5,919,312	5,931,938
	剰余金	354,630	369,292	329,493	423,031	420,545
	企業債残高	1,703,956	1,620,929	1,542,554	1,467,014	1,394,685

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を經理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の約6割を占める減価償却費に大きく影響され、損失が生じる傾向となっている。しかし、経常損益は、国庫補助金を充当して整備した施設の長期前受金戻入（注）を営業外収益に計上していることから利益が生じる傾向となっている。

平成30年度の区部下水道事業の処理水量は、15億4,625万余 m^3 であり、前年度（16億3,387万余 m^3 ）と比較して、8,761万余 m^3 （5.4%）減少した。

区部下水道事業の営業収益は約2,700億円規模で推移している。管渠等下水道施設の整備に伴う減価償却費の増加等により、営業損失は拡大傾向にあるが、長期前受金戻入等により経常利益が生じている。

平成30年度の流域下水道事業の処理水量は、3億3,714万余 m^3 であり、前年度（3億5,519万余 m^3 ）と比較して、1,804万余 m^3 （5.1%）減少した。

流域下水道事業の営業収益は約150億円規模で推移している。平成30年度においては、処理水量の減少による管理費負担金収入の減少等により、経常損失は10億余円となった。

区部下水道事業及び流域下水道事業の合計では純利益を計上しており、平成26年度以降は資産合計は5兆8,000億円から5兆9,000億円規模、剰余金は3,000億円から4,000億円規模で推移している。

局では、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の大舞台となる東京湾をはじめ海や河川などの水質改善を進めるなどの多岐にわたる課題に取り組むため、「東京都下水道事業 経営計画 2016」を平成 28 年 2 月に策定し、老朽化施設の再構築や浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めている。

また、将来的な財政負担を見据えて、平成 30 年度末において 1 兆 3,946 億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することなどにより、財政基盤の強化に努めている。

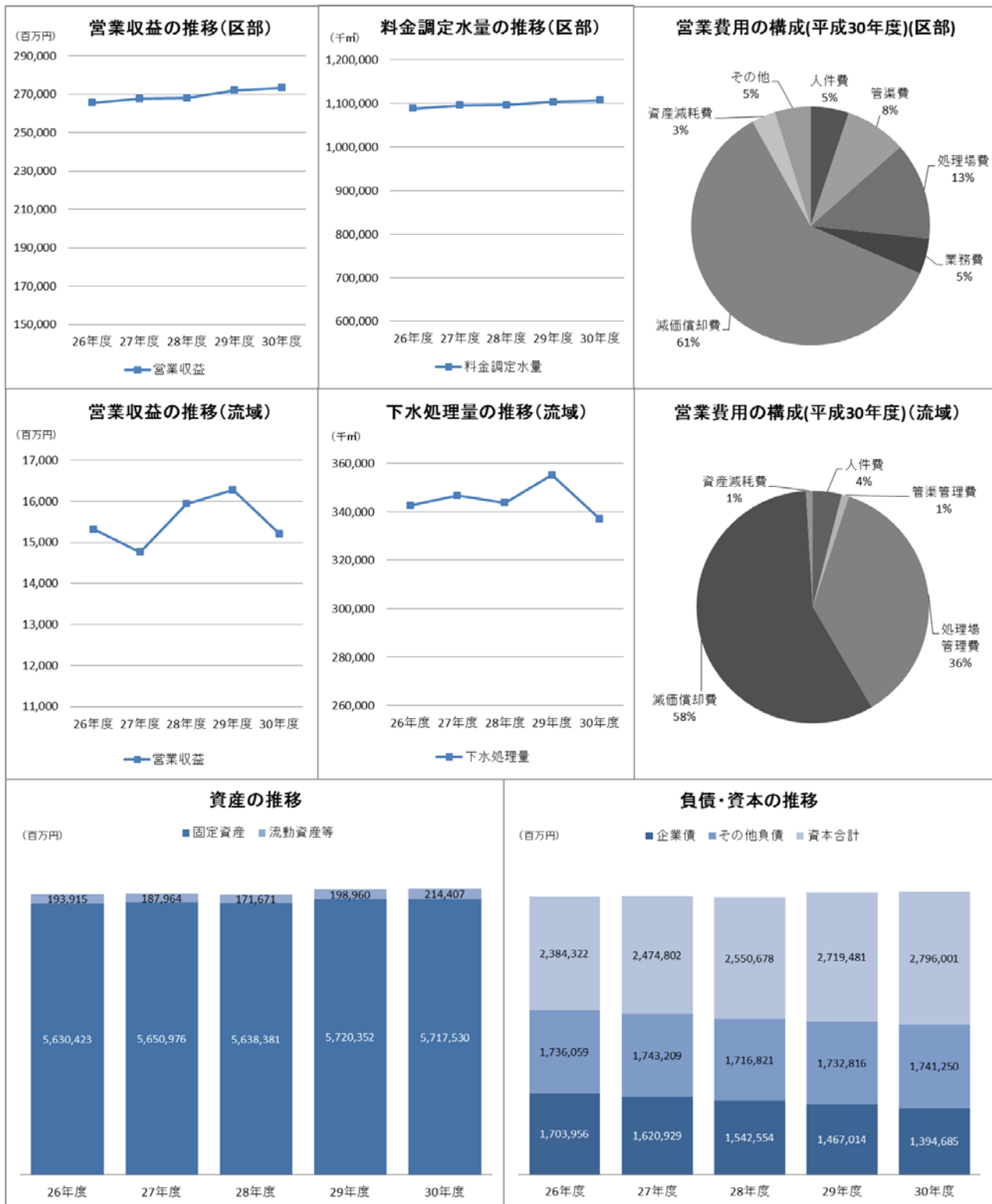
局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

(注) 施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

(参考) 下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水 (注)	雨水等 (注)	
区部下 水道事 業	各家庭 (公共汚水 ます) から水再生 センターまでの 施設	維持管理費 ・管渠費、ポンプ場費、処 理場費、一般管理費 (総 係費等) 等	下水道料金	一般会計補 助金	維持管理費の 24%等
		資本費 ・減価償却費、支払利息等			資本費の 61%等
流域下 水道事 業	流域下水道幹線 から水再生セン ターまでの施設	維持管理費 ・管渠管理費、処理場管理 費等	市町村からの負担金		
		資本費 ・減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金 都費 (一般会計補助金)		

(注) 区部下水道事業における雨水、汚水の負担区分割合は、「公共下水道事業繰出基準の運用について」(昭和 56 年 6 月 5 日自治準企第 153 号)に基づき、資本費、維持管理費ごとに、雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費を区分し、算定したものの。



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区部 下水道事業	営業収益	265,674	267,751	268,040	272,065	273,506
	うち一般会計補助金	99,408	100,664	101,930	104,787	105,967
	営業費用	263,038	271,324	274,284	281,047	283,675
	うち減価償却費	163,816	167,283	170,376	170,823	171,270
	営業損益	2,635	△ 3,573	△ 6,243	△ 8,982	△ 10,168
	営業外収益	72,334	74,761	74,114	73,185	71,630
	うち一般会計補助金	24,282	21,780	19,046	16,437	14,191
	うち長期前受金戻入	45,744	47,530	48,144	48,305	48,014
	営業外費用	38,881	34,758	30,558	26,982	25,082
	うち企業債利息等	37,214	33,056	28,806	24,630	21,067
	経常損益	36,088	36,429	37,312	37,221	36,379
	特別利益	44,816	—	1,240	90,854	—
	特別損失	2,880	1,602	—	757	—
	当年度純損益	78,023	34,827	38,552	127,318	36,379
流域 下水道事業	営業収益	15,321	14,765	15,936	16,277	15,211
	うち一般会計補助金	4,510	3,946	4,943	4,902	4,517
	営業費用	28,221	27,806	29,045	29,432	28,451
	うち減価償却費	16,757	15,862	16,634	16,535	16,364
	営業損益	△ 12,899	△ 13,040	△ 13,108	△ 13,154	△ 13,239
	営業外収益	13,902	14,126	14,412	14,076	12,889
	うち一般会計補助金	1,147	1,033	900	782	680
	うち長期前受金戻入	12,651	12,971	13,379	13,062	12,113
	営業外費用	1,153	1,036	903	783	680
	うち企業債利息等	1,146	1,033	900	782	679
	経常損益	△ 150	49	400	137	△ 1,030
	特別損失	605	—	—	239	—
	当年度純損益	△ 755	49	400	△ 101	△ 1,030
合計	当年度純損益	77,268	34,876	38,952	127,217	35,349
	総費用対総収益比率(%) (注1)	81.2	90.6	89.6	72.7	90.5
	営業収益営業利益率(%) (注2)	△3.7	△5.9	△6.8	△7.7	△8.1
全体	給与費(注3)	20,451	19,972	19,789	20,276	20,331
	職員数(人) (注4)	2,579	2,541	2,515	2,557	2,547
	平均年齢(注4)	45歳9月	44歳10月	43歳9月	42歳11月	42歳4月
	職員一人当たり給与費(千円) (注5)	6,657	6,628	6,599	6,583	6,667
区部	下水処理量(予定) (千m ³)	1,778,000	1,778,000	1,775,000	1,779,000	1,784,000
	下水処理量(実績) (千m ³)	1,685,272	1,675,519	1,645,322	1,633,879	1,546,259
	料金調定水量(千m ³) (注6)	1,088,628	1,095,595	1,096,559	1,103,700	1,107,192
流域	下水処理量(予定) (千m ³)	356,000	357,000	357,000	357,000	357,000
	下水処理量(実績) (千m ³)	342,495	346,590	343,690	355,195	337,148

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	273,506	272,065	1,441	0.5	雨水処理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
下水道料金	159,194	158,470	724	0.5	
一般会計補助金	105,967	104,787	1,179	1.1	
その他営業収益	8,344	8,806	△ 462	△ 5.3	
営業費用	283,675	281,047	2,627	0.9	動力費及び補修費の増加による処理場費の増
管渠費	25,102	24,338	763	3.1	
ポンプ場費	11,868	11,650	217	1.9	
処理場費	42,822	40,890	1,932	4.7	
業務費	14,152	13,706	445	3.3	
排水設備費	1,182	1,124	57	5.1	
総係費	7,968	7,761	206	2.7	
減価償却費	171,270	170,823	446	0.3	
資産減耗費	9,139	10,648	△ 1,508	△ 14.2	
その他営業費用	168	102	65	64.3	
営業損失	10,168	8,982	1,186	13.2	—
営業外収益	71,630	73,185	△ 1,555	△ 2.1	企業債利子支払繰入金の減少による一般会計補助金の減
受取利息	1	1	0	29.6	
土地物件収益	8,729	8,019	709	8.9	
一般会計補助金	14,191	16,437	△ 2,246	△ 13.7	
長期前受金戻入	48,014	48,305	△ 290	△ 0.6	
雑収	694	422	272	64.4	
営業外費用	25,082	26,982	△ 1,900	△ 7.0	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	21,067	24,630	△ 3,562	△ 14.5	
繰延勘定償却	20	24	△ 3	△ 16.0	
雑支出	3,994	2,327	1,666	71.6	
経常利益	36,379	37,221	△ 841	△ 2.3	—
特別利益	—	90,854	△ 90,854	△ 100	—
特別損失	—	757	△ 757	△ 100	—
当年度純利益	36,379	127,318	△ 90,938	△ 71.4	—

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
II 流域下水道事業					
営業収益	15,211	16,277	△ 1,065	△ 6.5	処理水量の減少による管理費負担金収入の減
管理費負担金収入	10,579	11,249	△ 670	△ 6.0	
一般会計補助金	4,517	4,902	△ 385	△ 7.9	
その他営業収益	115	125	△ 10	△ 8.2	
営業費用	28,451	29,432	△ 981	△ 3.3	除却資産の減少による資産減耗費の減
管渠管理費	344	448	△ 103	△ 23.1	
処理場管理費	11,475	11,018	456	4.1	
減価償却費	16,364	16,535	△ 171	△ 1.0	
資産減耗費	266	1,429	△ 1,162	△ 81.4	
営業損失	13,239	13,154	84	0.6	—
営業外収益	12,889	14,076	△ 1,187	△ 8.4	減価償却等の減少による長期前受金戻入の減
土地物件収益	21	21	△ 0	△ 0.2	
一般会計補助金	680	782	△ 102	△ 13.1	
長期前受金戻入	12,113	13,062	△ 948	△ 7.3	
雑収	74	209	△ 135	△ 64.7	
営業外費用	680	783	△ 102	△ 13.1	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	679	782	△ 102	△ 13.1	
雑支出	0	1	△ 0	△ 23.5	
経常損益	△ 1,030	137	△ 1,168	△ 848.8	—
特別損失	—	239	△ 239	△ 100	—
当年度純損益	△ 1,030	△ 101	△ 929	916.9	—
下水道事業会計当年度純利益	35,349	127,217	△ 91,867	△ 72.2	—
前年度繰越利益剰余金	9,226	9,327	△ 101	△ 1.1	—
その他未処分利益剰余金変動額	128,096	39,002	89,093	228.4	—
当年度未処分利益剰余金	172,672	175,547	△ 2,875	△ 1.6	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	5,630,423	5,650,976	5,638,381	5,720,352	5,717,530
うち建設仮勘定	414,498	410,221	439,210	524,584	556,669
流動資産	193,770	187,851	171,586	198,898	214,365
資産合計	5,824,338	5,838,940	5,810,053	5,919,312	5,931,938
固定負債	1,572,072	1,474,498	1,407,053	1,332,667	1,278,618
うち企業債	1,535,966	1,444,955	1,385,128	1,317,445	1,263,667
流動負債	279,437	300,025	263,631	277,233	263,688
うち企業債	167,989	175,973	157,425	149,568	131,018
繰延収益	1,588,505	1,589,614	1,588,690	1,589,930	1,593,629
負債合計	3,440,015	3,364,138	3,259,375	3,199,831	3,135,936
資本金	2,029,691	2,105,509	2,221,184	2,296,449	2,375,455
剰余金	354,630	369,292	329,493	423,031	420,545
資本合計	2,384,322	2,474,802	2,550,678	2,719,481	2,796,001
負債資本合計	5,824,338	5,838,940	5,810,053	5,919,312	5,931,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,795	159,778	167,325	262,462	163,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,609	△ 87,953	△ 129,961	△ 228,711	△ 125,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,020	△ 49,596	△ 53,630	△ 23,292	△ 18,581
資金増減額	△ 1,833	22,227	△ 16,266	10,458	18,858
資金期首残高	48,970	47,137	69,365	53,098	63,556
資金期末残高	47,137	69,365	53,098	63,556	82,415
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
総資本経常利益率(%) (注2)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
経営資本回転率(回) (注3)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
流動比率(%) (注4)	69.3	62.6	65.1	71.7	81.3
自己資本構成比率(%) (注5)	68.2	69.6	71.2	72.8	74.0
固定長期適合率(%) (注6)	102.2	102.6	102.1	101.7	101.1
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	45.0	46.0	47.2	48.4	49.5
企業債平均利率(%) (注8)	2.2	2.1	1.9	1.7	1.5
企業債残高対事業規模比率(%) (注9)	321.8	291.3	268.7	245.3	224.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）

(注2) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本

(注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高〔（期首残高＋期末残高）÷2〕

(注9) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
資産の部							
固定資産	5,717,530	96.4	5,720,352	96.6	△ 2,821	△ 0.0	
有形固定資産	5,716,990	96.4	5,719,833	96.6	△ 2,843	△ 0.0	
土地	613,744	10.3	612,146	10.3	1,597	0.3	
建物	781,682	13.2	771,339	13.0	10,343	1.3	
減価償却累計額	△ 431,851	△ 7.3	△ 413,345	△ 7.0	△ 18,505	4.5	
構築物	6,666,431	112.4	6,575,463	111.1	90,967	1.4	
減価償却累計額	△ 2,992,346	△ 50.4	△ 2,881,222	△ 48.7	△ 111,124	3.9	
機械及装置	1,500,388	25.3	1,478,660	25.0	21,728	1.5	
減価償却累計額	△ 1,020,156	△ 17.2	△ 991,289	△ 16.7	△ 28,866	2.9	
車両運搬具	503	0.0	472	0.0	30	6.4	
減価償却累計額	△ 323	△ 0.0	△ 326	△ 0.0	2	△ 0.7	
器具備品	9,333	0.2	9,360	0.2	△ 27	△ 0.3	
減価償却累計額	△ 7,431	△ 0.1	△ 7,281	△ 0.1	△ 150	2.1	
リース有形固定資産	1,369	0.0	1,467	0.0	△ 97	△ 6.6	
減価償却累計額	△ 700	△ 0.0	△ 625	△ 0.0	△ 75	12.0	
建設仮勘定	556,669	9.4	524,584	8.9	32,084	6.1	
その他有形固定資産	42,886	0.7	42,864	0.7	22	0.1	
減価償却累計額	△ 3,208	△ 0.1	△ 2,436	△ 0.0	△ 771	31.7	
無形固定資産	333	0.0	309	0.0	23	7.7	
地上権	155	0.0	118	0.0	37	31.4	
施設利用権	53	0.0	61	0.0	△ 8	△ 13.4	
ソフトウェア	125	0.0	130	0.0	△ 5	△ 3.9	
投資その他資産	206	0.0	208	0.0	△ 1	△ 0.8	
出資金	27	0.0	27	0.0	0	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	0	0	
東京都下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	0	0	
その他投資	53	0.0	56	0.0	△ 3	△ 5.4	
貸倒引当金	△ 26	△ 0.0	△ 28	△ 0.0	1	△ 4.8	
流動資産	214,365	3.6	198,898	3.4	15,467	7.8	
現金及預金	82,415	1.4	63,556	1.1	18,858	29.7	
現金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
預金	82,415	1.4	63,556	1.1	18,858	29.7	
未収金	88,567	1.5	93,185	1.6	△ 4,618	△ 5.0	
営業未収金	18,987	0.3	16,984	0.3	2,002	11.8	
営業外未収金	7,287	0.1	5,923	0.1	1,363	23.0	
その他未収金	62,653	1.1	70,621	1.2	△ 7,968	△ 11.3	
貸倒引当金	△ 360	△ 0.0	△ 344	△ 0.0	△ 16	4.8	未払金等支払準備のための預金の増
前払費用	9	0.0	6	0.0	3	55.2	
前払金	42,722	0.7	41,524	0.7	1,197	2.9	
仮払金	649	0.0	625	0.0	24	3.9	
概算金	649	0.0	625	0.0	24	3.9	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	478.9	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	0	478.9	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	136.8	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	136.8	
繰延勘定	41	0.0	61	0.0	△ 20	△ 32.8	
企業債発行差金	41	0.0	61	0.0	△ 20	△ 32.8	
資産合計	5,931,938	100	5,919,312	100	12,625	0.2	

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
負債の部							
固定負債	1,278,618	21.6	1,332,667	22.5	△ 54,049	△ 4.1	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の減
企業債	1,263,667	21.3	1,317,445	22.3	△ 53,778	△ 4.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,263,667	21.3	1,317,445	22.3	△ 53,778	△ 4.1	
リース債務	407	0.0	633	0.0	△ 226	△ 35.7	
引当金	13,056	0.2	13,102	0.2	△ 45	△ 0.4	
退職給付引当金	12,249	0.2	12,277	0.2	△ 28	△ 0.2	
環境安全対策引当金	807	0.0	825	0.0	△ 17	△ 2.1	
その他固定負債	1,486	0.0	1,485	0.0	1	0.1	
流動負債	263,688	4.4	277,233	4.7	△ 13,544	△ 4.9	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の減
企業債	131,018	2.2	149,568	2.5	△ 18,550	△ 12.4	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	131,018	2.2	149,568	2.5	△ 18,550	△ 12.4	
リース債務	320	0.0	331	0.0	△ 10	△ 3.2	
未払金	130,916	2.2	118,910	2.0	12,005	10.1	
営業未払金	21,045	0.4	20,851	0.4	193	0.9	
営業外未払金	2,142	0.0	2,533	0.0	△ 390	△ 15.4	
工事未払金	97,866	1.6	85,646	1.4	12,219	14.3	
その他未払金	9,862	0.2	9,879	0.2	△ 16	△ 0.2	
前受金	134	0.0	87	0.0	47	54.8	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	2.3	
その他前受金	134	0.0	87	0.0	47	54.9	
引当金	1,058	0.0	8,073	0.1	△ 7,015	△ 86.9	
賞与引当金	1,058	0.0	992	0.0	65	6.6	
修繕引当金	—	—	7,081	0.1	△ 7,081	△ 100	
預り金	239	0.0	261	0.0	△ 21	△ 8.4	
預り保証金	143	0.0	165	0.0	△ 22	△ 13.4	
預り諸税	94	0.0	93	0.0	0	0.8	
その他預り金	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 19.8	
繰延収益	1,593,629	26.9	1,589,930	26.9	3,699	0.2	
長期前受金	1,593,629	26.9	1,589,930	26.9	3,699	0.2	—
国庫補助金	2,329,838	39.3	2,282,706	38.6	47,131	2.1	
収益化累計額	△ 1,001,010	△ 16.9	△ 958,028	△ 16.2	△ 42,982	4.5	
工事負担金	299,266	5.0	295,755	5.0	3,510	1.2	
収益化累計額	△ 146,558	△ 2.5	△ 141,225	△ 2.4	△ 5,333	3.8	
受贈財産評価額	189,984	3.2	185,443	3.1	4,540	2.4	
収益化累計額	△ 78,315	△ 1.3	△ 75,165	△ 1.3	△ 3,149	4.2	
その他長期前受金	759	0.0	760	0.0	△ 0	△ 0.1	
収益化累計額	△ 333	△ 0.0	△ 316	△ 0.0	△ 17	5.5	
負債合計	3,135,936	52.9	3,199,831	54.1	△ 63,894	△ 2.0	—

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
資本の部							
資本金	2,375,455	40.0	2,296,449	38.8	79,006	3.4	—
資本金	2,375,455	40.0	2,296,449	38.8	79,006	3.4	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	0	0	
繰入資本金	1,500,179	25.3	1,460,175	24.7	40,003	2.7	
組入資本金	861,451	14.5	822,448	13.9	39,002	4.7	
剰余金	420,545	7.1	423,031	7.1	△ 2,486	△ 0.6	—
資本剰余金	245,714	4.1	244,547	4.1	1,167	0.5	
国庫補助金	155,336	2.6	154,169	2.6	1,167	0.8	
工事負担金	22,432	0.4	22,432	0.4	0	0	
受贈財産評価額	67,945	1.1	67,945	1.1	0	0.0	
利益剰余金	174,831	2.9	178,484	3.0	△ 3,653	△ 2.0	
建設積立金	38	0.0	38	0.0	0	0	
改良積立金	2,120	0.0	2,898	0.0	△ 778	△ 26.9	
当年度未処分利益剰余金	172,672	2.9	175,547	3.0	△ 2,875	△ 1.6	
資本合計	2,796,001	47.1	2,719,481	45.9	76,520	2.8	
負債資本合計	5,931,938	100	5,919,312	100	12,625	0.2	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業収益	367,413	360,577	△ 6,835	98.1	
営業収益	290,602	286,659	△ 3,942	98.6	
営業外収益	76,811	73,917	△ 2,893	96.2	
流域下水道事業収益	32,600	29,320	△ 3,279	89.9	
営業収益	17,279	16,067	△ 1,211	93.0	
営業外収益	15,321	13,253	△ 2,067	86.5	長期前受金戻入等の減
計	400,013	389,897	△10,115	97.5	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	330,062	314,631	15,430	95.3	
営業費用	307,699	291,288	16,410	94.7	
営業外費用	22,263	23,343	△1,080	104.9	
予備費	100	0	100	0	
流域下水道経営費	33,714	29,995	3,718	89.0	
営業費用	32,898	29,315	3,582	89.1	処理場管理費等
営業外費用	816	680	135	83.4	支払利息及企業債取扱諸費等
計	363,776	344,627	19,148	94.7	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業資本的収入	188,456	169,301	△19,154	89.8	
企業債	92,700	75,586	△17,114	81.5	発行実績の減
一般会計出資金(注)	41,405	39,236	△2,168	94.8	
国庫補助金	51,272	51,810	538	101.0	
建設収入	1	159	158	—	
その他資本収入	3,077	1,646	△1,431	53.5	対象工事案件の減
固定資産売却収入	0	862	862	—	売却実績の増
流域下水道事業資本的収入	13,451	13,975	524	103.9	
企業債	1,809	1,654	△155	91.4	
一般会計出資金(注)	1	766	765	—	対象事業費の増
国庫補助金	8,630	8,600	△30	99.7	
市町村負担金収入	2,976	2,954	△21	99.3	
固定資産売却収入	14	0	△14	0	
代替地売却収入	21	0	△21	0	
建設収入	0	0	0	—	
計	201,907	183,276	△18,630	90.8	

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額 ・不用額の説明
下水道事業資本的支出	398,483	336,546	50,188	11,748	84.5	
下水道建設改良費	252,255	190,319	50,188	11,748	75.4	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	146,228	146,227	0	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	22,007	20,264	1,569	173	92.1	
流域下水道改良費	2,200	2,050	73	76	93.2	
流域下水道建設費	16,458	14,871	1,496	90	90.4	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	3,342	3,341	0	0	100.0	
生活再建対策事業費	7	1	0	5	23.5	
計	420,491	356,811	51,757	11,921	84.9	

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成28年2月に「東京都下水道事業 経営計画2016」（以下「経営計画2016」という。）を策定している。「経営計画2016」では、次の三つの経営方針のもと、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催」と「その後の東京のあり方」を見据え、下水道サービスのさらなる向上に取り組むこととしている。

ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える
 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する
 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

イ 計画期間

平成28年度から令和2年度までの5年間

ウ 事業実績

平成30年度は、「経営計画2016」の3年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2016」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間の 目標値	平成30年 度実績値	計画期間の 累計実績値
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	h a	3,500	680	2,082
浸水対策	50ミリ施設整備対策促進地区	地区	8	(注1) 0(7)	3
震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	か所	1,000	223	764
合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量	万m ³	26	3.7	(注2) 5.9

(注1) () 内は事業継続地区数

(注2) 計画期間内に残り約20万m³の貯留施設を整備予定

(2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) ×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	252,255	190,319	75.4	50,188	11,748
下水道建設事業	217,065	158,247	72.9	49,402	9,415
管渠敷設	97,216	73,550	75.7	15,155	8,510
ポンプ場建設	49,084	34,546	70.4	14,538	0
処理場建設	63,664	43,956	69.0	19,708	0
その他	7,100	6,194	87.3	0	905
下水道改良事業	35,190	32,071	91.1	786	2,332
管渠改良	9,929	7,978	80.3	0	1,951
ポンプ場改良	2,972	2,668	89.7	304	0
処理場改良	14,991	14,509	96.8	481	0
公設柵施設	5,047	5,047	100.0	0	0
その他	2,250	1,868	83.0	0	381
流域	18,658	16,922	90.7	1,569	167
流域下水道建設事業	16,458	14,871	90.4	1,496	90
管渠敷設	33	32	97.7	0	0
処理場建設	15,778	14,278	90.5	1,496	3
その他	647	560	86.7	0	86
流域下水道改良事業	2,200	2,050	93.2	73	76
管渠改良	30	30	100.0	0	0
ポンプ場改良	56	56	100.0	0	0
処理場改良	1,823	1,750	96.0	73	0
その他	289	212	73.5	0	76
合計	270,914	207,241	76.5	51,757	11,915

(表2) 各水再生センターの下水処理量 (区部)

センター名	平成30年度 処理能力 m ³ /日	平成30年度 予定 (A) m ³	平成30年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成29年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	830,000	250,300,000	218,046,070	87.1	229,811,460	△11,765,390
三河島	700,000	164,500,000	149,083,500	90.6	149,632,020	△ 548,520
砂町	658,000	147,400,000	119,574,630	81.1	132,570,800	△12,996,170
有明	30,000	6,000,000	5,083,070	84.7	5,578,420	△ 495,350
中川	225,000	71,300,000	66,488,310	93.3	67,517,250	△ 1,028,940
小菅	250,000	87,300,000	69,169,680	79.2	73,684,360	△ 4,514.680
葛西	400,000	124,200,000	108,136,480	87.1	117,692,410	△ 9,555,930
落合	450,000	120,200,000	109,512,000	91.1	122,522,540	△13,010,540
中野	100,000	24,800,000	17,519,180	70.6	9,836,710	7,682,470
みやぎ	350,000	73,200,000	63,132,440	86.2	67,304,360	△ 4,171,920
新河岸	705,000	207,700,000	174,677,540	84.1	192,322,500	△17,644,960
浮間	165,000	54,900,000	48,618,650	88.6	49,923,870	△ 1,305,220
森ヶ崎	1,540,000	452,200,000	397,217,880	87.8	415,482,670	△18,264,790
計	6,403,000	(4,887,671/日) 1,784,000,000	(4,236,327/日) 1,546,259,430	86.7	(4,476,382/日) 1,633,879,370	(△240,055/日) △87,619,940

(表3) 下水道料金収入 (区部)

項目	年度	平成30年度		平成29年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
件数 (千件)	小口	67,847	98.4	66,767	98.4	1,080	1.6
	中口	1,030	1.5	1,049	1.5	△ 19	△ 1.8
	大口	47	0.1	46	0.1	0	1.0
	計	68,924	100	67,863	100	1,061	1.6
排水水量 (千m ³)	小口	801,753	72.4	798,358	72.3	3,395	0.4
	中口	158,937	14.4	160,711	14.6	△ 1,773	△ 1.1
	大口	146,500	13.2	144,630	13.1	1,869	1.3
	計	1,107,192	100	1,103,700	100	3,491	0.3
金額 (百万円)	小口	82,287	51.7	81,887	51.7	399	0.5
	中口	32,207	20.2	32,476	20.5	△ 269	△ 0.8
	大口	46,469	29.2	45,878	29.0	591	1.3
	減免	△ 1,769	△ 1.1	△ 1,772	△ 1.1	2	0.2
	計	159,194	100	158,470	100	724	0.5

(注1) 小口とは月当たり 50 m³以下、中口は 51 m³~1,000 m³、大口は 1,000 m³を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表4) 各水再生センターの下水処理量(流域)

センター名	平成30年度 処理能力 m ³ /日	平成30年度 予定 (A) m ³	平成30年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成29年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	260,700	72,600,000	65,954,610	90.8	71,209,610	△ 5,255,000
南多摩	159,250	42,600,000	41,069,920	96.4	42,769,200	△ 1,699,280
北多摩二号	80,800	18,700,000	17,532,760	93.8	19,041,650	△ 1,508,890
浅川	130,750	30,200,000	29,750,720	98.5	30,271,070	△ 520,350
多摩川上流	293,700	61,700,000	57,018,500	92.4	60,530,380	△ 3,511,880
八王子	160,400	48,200,000	47,445,120	98.4	47,494,460	△ 49,340
清瀬	364,450	83,000,000	78,377,190	94.4	83,879,460	△ 5,502,270
計	1,450,050	(978,082/日) 357,000,000	(923,695/日) 337,148,820	94.4	(973,139/日) 355,195,830	(△ 49,444/日) △ 18,047,010
野川処理区(注)	—	80,000,000	77,490,176	96.9	80,763,830	△ 3,273,654

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表5) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成30年度			平成29年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,302	2,490	8,793	6,331	2,456	8,788	△ 29	34	4
手当	5,739	2,354	8,094	5,647	2,270	7,918	91	84	176
法定福利費	2,493	950	3,443	2,595	973	3,569	△ 102	△ 23	△ 125
計	14,535	5,796	20,331	14,574	5,701	20,276	△ 39	95	55
職員数	1,808人	739人	2,547人	1,824人	733人	2,557人	△16人	6人	△10人
平均年齢	42歳4月			42歳11月			△ 0歳7月		
職員一人当たり給与費	6,667千円			6,583千円			84千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表 6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		183,276	182,768	507	0.3
	企業債	77,240	81,886	△ 4,646	△ 5.7
	一般会計出資金	40,003	39,650	353	0.9
	国庫補助金	60,410	55,364	5,045	9.1
	固定資産売却収入	862	263	599	227.5
	その他	4,760	5,604	△ 844	△ 15.1
資本的支出		356,811	445,102	△ 88,290	△ 19.8
	建設改良費	207,241	197,147	10,093	5.1
	企業債償還金	149,568	157,425	△ 7,857	△ 5.0
	再開発事業施設購入	0	90,524	△ 90,524	△ 100.0
	その他	1	4	△ 2	△ 60.2
資本的収支		△ 173,535	△ 262,333	88,798	△ 33.8

(表 7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	平成 30 年度末 残高 (A)	平成 30 年度		平成 29 年度末 残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,394,685	77,240	149,568	1,467,014	△ 72,328
区分		平成 30 年度支払額 (C)	平成 29 年度支払額 (D)	増(△)減 (C)-(D)		
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費		21,747	25,413	△ 3,665	

(表8) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金				資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金				
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	資 合	
前 年 度 末 残 高	2,296,449	154,169	22,432	67,945	244,547	
前 年 度 処 分 額	39,002	0	0	0	0	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	39,002	0	0	0	0	
資 本 金 へ の 組 入 れ	39,002	0	0	0	0	
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
再 開 発 事 業 施 設 購 入 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	2,335,452	154,169	22,432	67,945	244,547	
当 年 度 変 動 額	40,003	1,167	0	0	1,167	
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	40,003	0	0	0	0	
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0	
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	1,167	0	0	1,167	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	2,375,455	155,336	22,432	67,945	245,714	

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金							資 本 合 計
利益剰余金							
減債積立金	建設積立金	改良積立金	再開発事業施設 購入積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
0	38	2,898	0	175,547	178,484	2,719,481	
36,876	0	0	90,442	△ 166,321	△ 39,002	0	
36,876	0	0	90,442	△ 166,321	△ 39,002	0	
0	0	0	0	△ 39,002	△ 39,002	0	
36,876	0	0	0	△ 36,876	0	0	
0	0	0	90,442	△ 90,442	0	0	
36,876	38	2,898	90,442	(繰越利益剰余金) 9,226	139,481	2,719,481	
△ 36,876	0	△ 778	△ 90,442	163,446	35,349	76,520	
0	0	0	0	0	0	40,003	
△ 36,876	0	△ 778	△ 90,442	128,096	0	0	
0	0	0	0	0	0	1,167	
0	0	0	0	35,349	35,349	35,349	
0	38	2,120	0	(当年度未処分利益剰余金) 172,672	174,831	2,796,001	

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	35,349	127,217	△ 91,867	△ 72.2
減価償却費	187,634	187,359	275	0.1
固定資産除却費等	11,256	12,214	△ 958	△ 7.8
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,054	△ 6,727	△ 326	4.9
長期前受金戻入額	△ 60,127	△ 61,367	1,239	△ 2.0
受取利息及び配当金	△ 6	△ 6	△ 0	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	21,747	22,880	△ 1,132	△ 4.9
固定資産売却損益(△は益)	△ 51	12	△ 64	△ 498.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,319	△ 1,626	△ 1,692	104.0
未払金の増減額(△は減少)	173	6,507	△ 6,333	△ 97.3
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 123	△ 525	402	△ 76.5
その他流動負債の増減額(△は減少)	25	△ 602	628	△ 104.3
小計	185,505	285,335	△ 99,830	△ 35.0
利息及び配当金の受取額	6	6	△ 0	△ 2.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,138	△ 22,880	741	△ 3.2
小計	△ 22,132	△ 22,873	741	△ 3.2
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	163,373	262,462	△ 99,088	△ 37.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 181,096	△ 281,214	100,117	△ 35.6
有形固定資産の売却による収入	913	712	201	28.3
無形固定資産の取得による支出	△ 166	△ 124	41	33.5
無形固定資産の売却による収入	—	121	△ 121	△ 100
有価証券の取得による支出	△ 20,000	△ 111,000	91,000	△ 82.0
有価証券の償還による収入	20,000	114,000	△ 94,000	△ 82.5
国庫補助金による収入	54,285	48,323	5,961	12.3
工事負担金による収入	4,527	4,531	4	△ 0.1
その他	△ 4,395	△ 4,060	△ 334	8.2
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 125,933	△ 228,711	102,778	△ 44.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	90,035	85,324	4,711	5.5
企業債の償還による支出	△ 149,565	△ 147,987	△ 1,578	1.1
一般会計からの出資による収入	41,296	39,679	1,616	4.1
リース債務の返済による支出	△ 347	△ 308	△ 38	12.6
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 18,581	△ 23,292	4,710	△ 20.2
資金増加(減少)額	18,858	10,458	8,400	80.3
資金期首残高	63,556	53,098	10,458	19.7
資金期末残高	82,415	63,556	18,858	29.7